

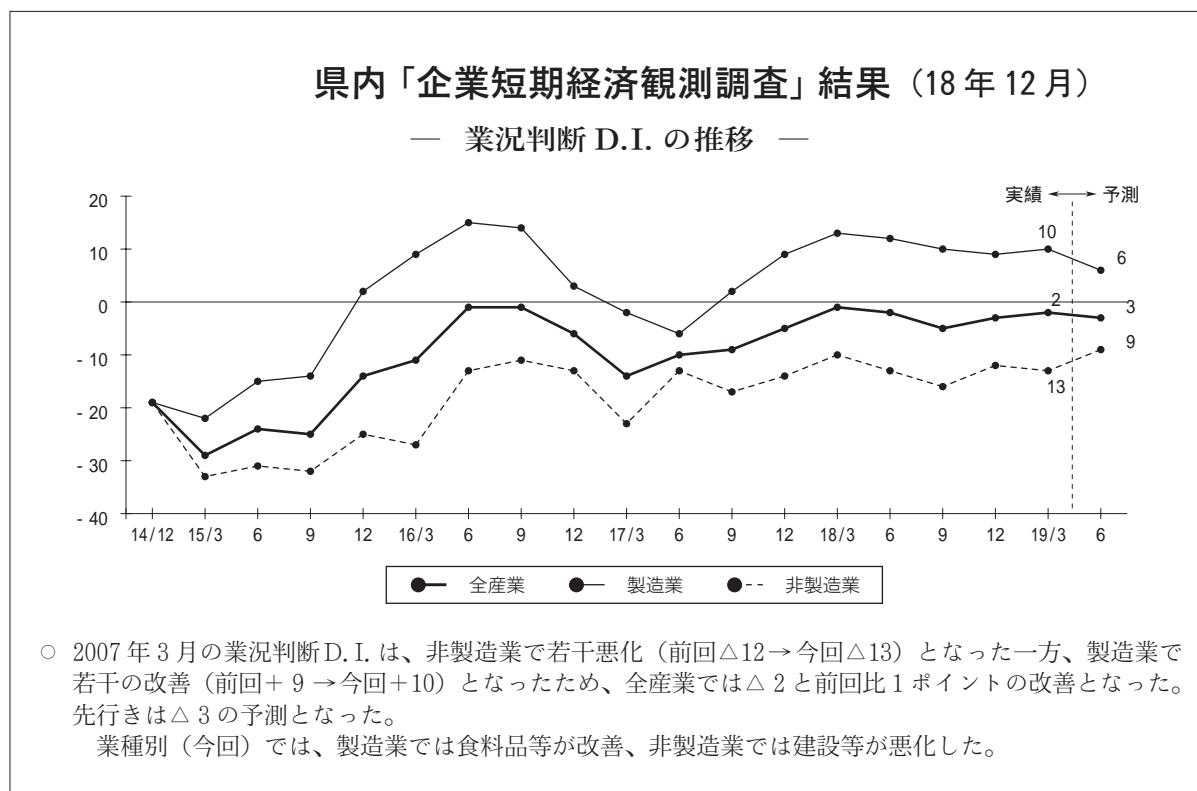
2007. **4**
No. **351**

調査月報

県内経済の動向	1
県内主要業界の動向	4
県内経済トピックス	10
全国各地の動向	11
主要経済指標	12
最近の話題 (県内の公示地価は15年連続の下落)	15

県内経済の動向

グラフでみる県内景気



「日本銀行甲府支店」

概況

最近の県内景気（2月～3月）は、個人消費の一部や住宅投資に弱い動きがみられるが、設備投資が堅調に推移しているほか、生産も機械工業を中心に増勢を維持しており、緩やかな回復傾向にある。

需要：設備投資は、製造業では生産能力増強投資や更新投資が堅調であり、非製造業でも医療・福祉施設や店舗、事務所の新改築の動きがみられる。一方、個人消費は家電製品の一部が順調なもの、衣料品などに弱い動きがみられる。また住宅投資も、このところ前年を下回り、弱い動きとなっている。

生産：機械工業は、半導体関連、携帯電話関連などを中心に増産の動きがみられ、自動車部品関連も堅調に推移するなど、全体的に増加傾向が持続している。一方、宝飾、ワインなどの地場産業は、一部に良好な動きがみられるものの、需要の低迷や輸入品による圧迫等の影響により、全体としては低調な動きとなっている。

消費動向

薄型テレビや携帯電話など家電製品の一部が順調。食料品も底堅く推移している。衣料品は2月が暖かく、3月に再び寒くなった不安定な気候の影響により春物衣料の動きが鈍い。

2月の乗用車販売は、前年同月比7.7%減（普通車7.7%増、小型車16.7%減）と13か月連続の前年比減少。

2月の県内観光は、宿泊関係が伸び悩んだものの、暖冬の効果から日帰り客の入り込みが堅調で、屋外のレジャー施設やゴルフ場などでは前年を上回る客入り。

建設動向

住宅建設：新設住宅着工戸数（2月）は、前年同月比30.1%減と6か月連続の減少。利用関係別でみると、持家（前年同月比1.7%増）が3か月ぶりに増加したものの、貸家（同79.3%減）が6か月連続で減少、分譲住宅（同81.1%減）も2か月ぶりに減少。

公共工事：公共工事保証請負額（2月：東日本建設業保証㈱）は74億3百万円、前年同月比37.6%増。内訳をみると、国工事が前年同月比166.8%増、県工事が同4.6%増、市町村工事は同26.4%増。

雇用情勢

2月の有効求人倍率は1.06倍で、前月比0.05ポイント低下。

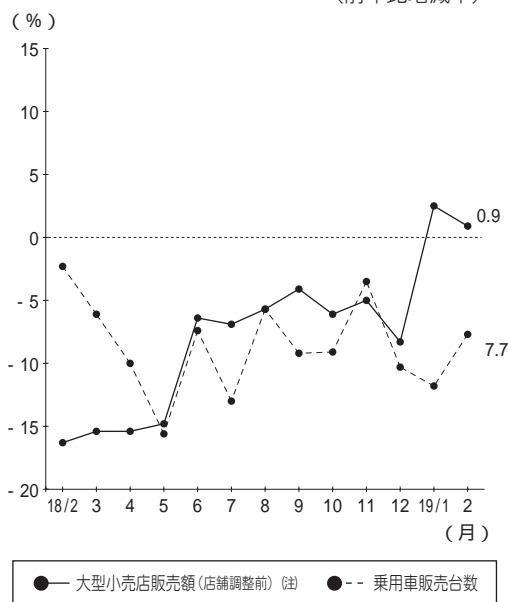
新規求人数は前年同月比9.6%減と2か月連続の減少。産業別では、情報通信業、飲食店・宿泊業、医療・福祉等で増加した。一方、建設業、製造業、運輸業等で減少した。

企業倒産

2月の企業倒産（負債総額1千万円以上）は10件、負債総額79億91百万円（東京商工リサーチ調べ）。件数は前月比3件増加し、2桁台となった。負債総額は大型倒産（負債総額5億円以上）が2件発生したため、前月比71億23百万円増加した。

大型小売店販売額・乗用車販売台数推移

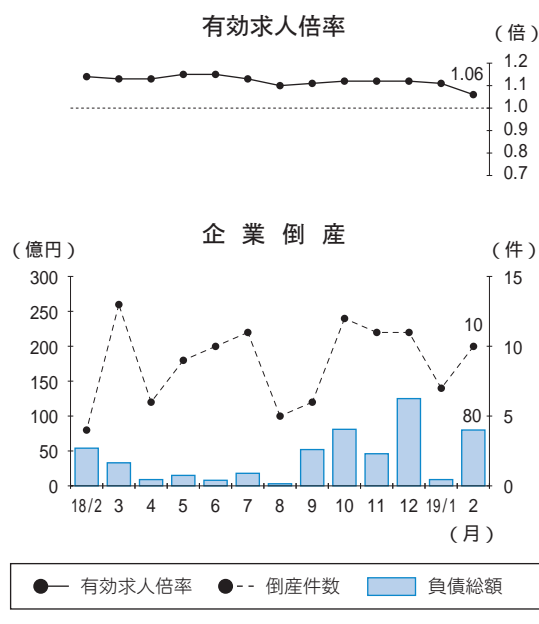
（前年比増減率）



「経済産業省・山梨県自動車販売店協会」

注 調査対象の減少により18年2月から5月までは前年比変動が大きくなっている。

雇用情勢・企業倒産の推移



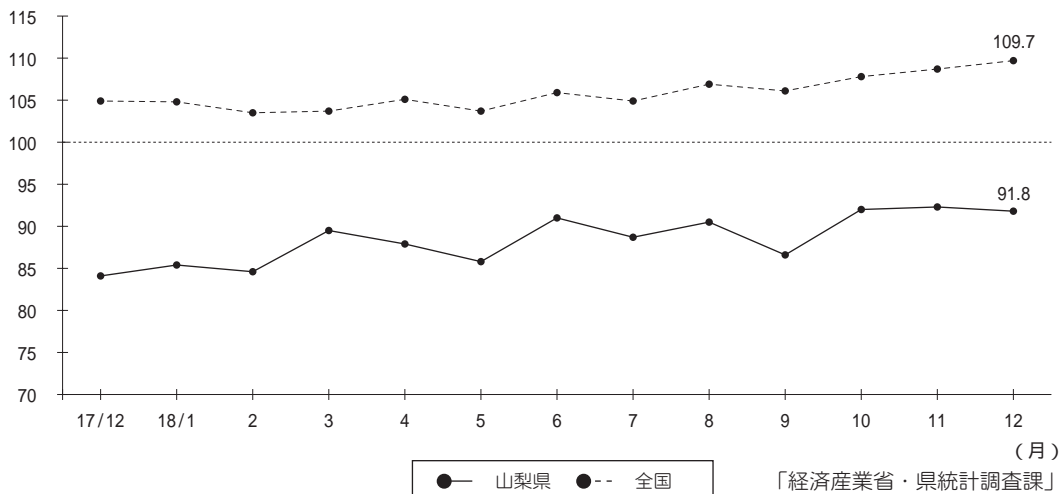
「山梨労働局職業安定部・東京商工リサーチ甲府支店」

生産・出荷動向

- 食品**：ワインは、生産・出荷とも概ね横ばいで推移。需要の基調は改善方向にあるものの、輸入ワインとの競合が厳しく、全体として回復感に乏しい状況が継続。
- ニット**：春夏物受注は前年をやや上回るペースで推移しており、昨秋冬物からの緩やかな持ち直し傾向を持続。ただ、出足が好調だった春物の店頭販売がこのところ伸び悩んでいるため、今後の受注動向についてはやや不透明。
- 織物**：ネクタイ地は、中国製品との競合などから受注・生産とも低調に推移。紳士服裏地は、高級素材を使用した製品など一部に堅調な動きがみられるが、全体としては受注・生産とも前年比でやや減少傾向。
- 宝飾**：受注・生産は、地金価格が高値で推移していること、催事における売上が鈍いことなどを背景に、全体的に低調に推移している。宝飾品に対する消費者のニーズが多様化しており、受注は小ロット化の傾向。
- 電気機械、情報通信機械、電子部品・デバイス**：電気機械は、民間設備投資の拡大を追い風に、コンピュータ数値制御装置などに対する需要が引き続き強い。電子部品・デバイスは、携帯電話部品等を中心に増産の動き。
- 一般機械**：産業用機械、工作機械等は自動車産業向けを中心に引き続き堅調。半導体製造装置は、引き続き高操業が続いている。液晶製造装置は海外の液晶メーカーが設備投資を抑制しているため、受注ペースが減速。
- 輸送機械**：全体的に受注、生産ともに堅調に推移している。品目としてはダイカスト製品、ドアロック部品、ブレーキ関連部品などが堅調。
- 精密機械**：デジタルカメラ向け部品は、海外需要の増加等により堅調。光学関連では、カメラ付携帯電話用のレンズユニットやDVDレンズの生産が前年を上回る。

山梨県鉱工業生産指数推移

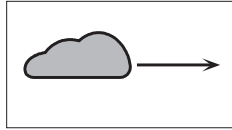
(平成12年 = 100、季節調整済)



- 12月の鉱工業生産指数は91.8で前月比0.5%の低下。
- 前年比(原数値)では9.3%の上昇となり、6か月連続のプラス。
- 業種別にみると、精密機械工業、非鉄金属工業等の8業種で上昇し、一般機械工業、金属製品工業等の9業種で低下した。

県内主要業界の動向

食品



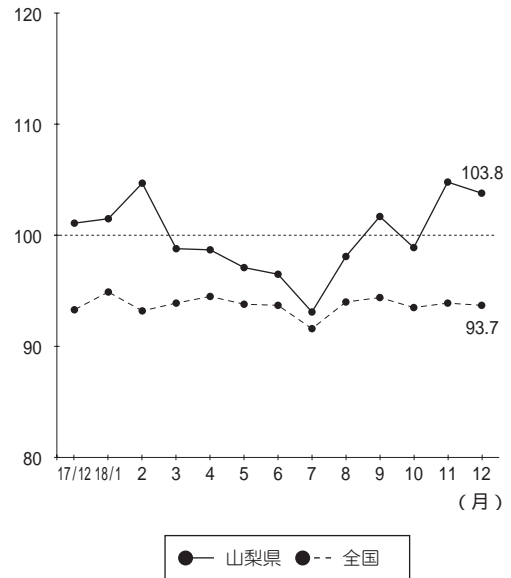
ワインは横ばい推移

ワインは、生産・出荷とも概ね横ばい状態で推移。需要の基調は改善方向にあるものの、輸入ワインとの競合が厳しく、全体として回復感に乏しい状況が継続。こうしたなか、今年は「風林火山」効果による県内への観光客の増加が見込まれており、観光関連での販売増加に期待。清酒は、高級酒の一部に根強い人気があるが、全体としては、需要の減退傾向に変化がみられず、生産・出荷とも前年をやや下回る状況。業務用（飲食店向け）の不振に加え、記録的な暖冬も需要面にマイナス。

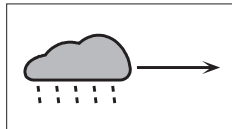
即席麺は、暖冬による需要の低迷から生産・出荷とも前年をやや下回る動き。

食料品工業生産指数推移

(平成12年=100、季節調整済)



ニット



受注は緩やかに持ち直し

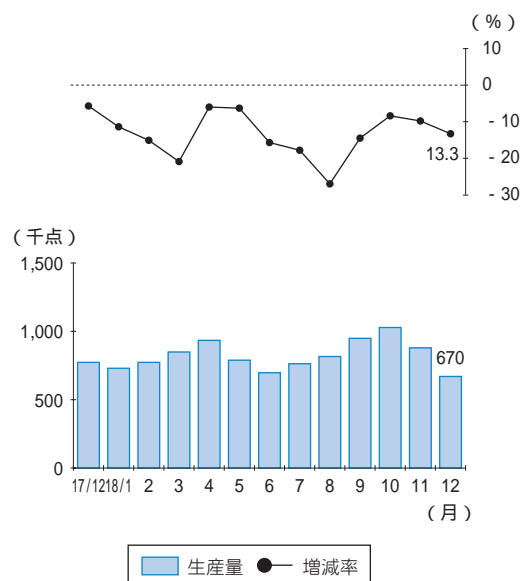
春夏物の生産・出荷が最盛期に入るなか、一部では秋冬物の見本作りも本格化。

受注は、企業間に格差がみられるものの、全体としては前年をやや上回るペースで推移しており、昨秋冬物からの緩やかな持ち直し傾向を持続。ただ、出足が好調だった春物の店頭販売が3月に入ってから伸び悩んでいるため、今後の受注動向についてはやや不透明。

一方、輸入品による市場圧迫が続くなかで、昨年のニット外衣輸入量は前年比6%増の15億9,184万枚と円安基調下にもかかわらず増加し、国内メーカーには厳しい結果となった。なお、全体の93.5%は中国からの輸入となっている。

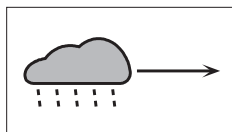
全国ニット製セーター・カーディガン・ベスト類生産推移

(前年比増減率)



「繊維統計月報」

■ 織物



受注は全般に低調

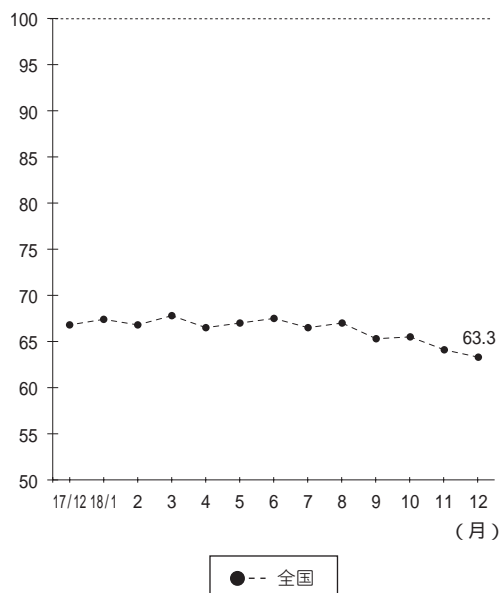
ネクタイ地は、中国製品との競合などから受注・生産とも低調に推移。春物の追加受注が少ないうえ、クールビズの定着見通しから夏物受注も引き続き低水準。単価面の厳しさに加え、原料価格の高止まりや多品種・小ロット化による生産効率の低下もあり、採算面は引き続き不振。

紳士服裏地は、高級素材を使用した製品など一部に堅調な動きがみられるが、全体としては受注・生産とも前年比でやや減少傾向。

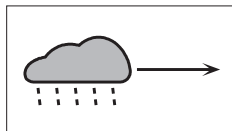
婦人服地は、夏物生産が本格化し、やや繁忙化。受注は高級品が引き続き堅調で、全体でも前年実績を確保。

織物工業生産指数推移

(平成12年=100、季節調整済)



■ 宝飾



受注・生産がやや低調

受注・生産は、地金価格が高値で推移していること、催事における売上が鈍いこと、小売店の在庫水準が高位にあることなどを背景に、全体的に低調に推移している。

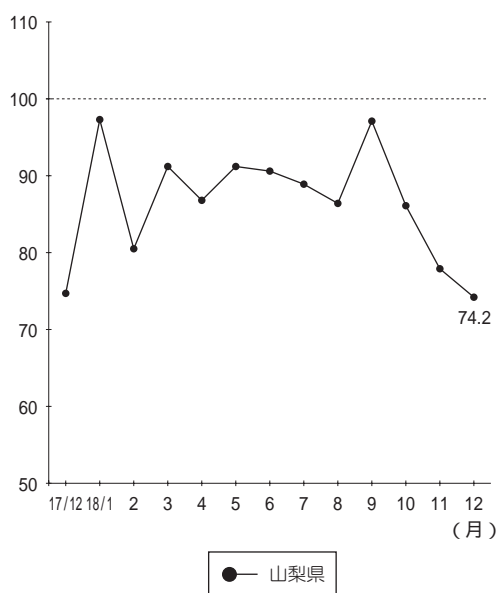
価格帯は主に若年層向けのアクセサリ類などの低価格品と高価格品の二極化の傾向がみられる。

素材別では地金価格高騰の影響により、K10金、K14金などの低価格帯素材の商品の動きが比較的活発な状況。

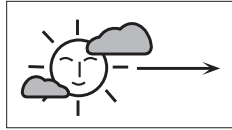
宝飾品に対する消費者のニーズが多様化しており、受注は小ロット化の傾向。

貴金属製品工業生産指数推移

(平成12年=100、季節調整済)



**電気機械
情報通信機械
電子部品・デバイス**



携帯電話向け部品の需要が増加

電気機械は、民間設備投資の拡大を追い風に、コンピューター数値制御装置などに対する需要が引き続き強い。

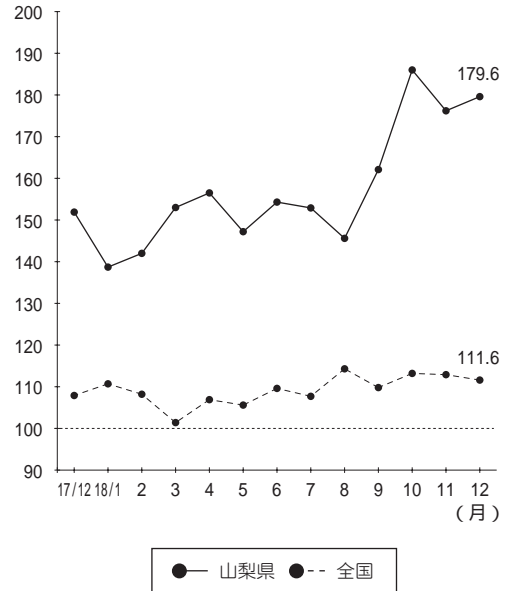
パソコン用部品は、ハードディスク部品を中心に高操業が続いている。

電子部品・デバイス（電子回路を構成する基本素子）は、携帯電話部品等を中心に増産の動きがみられる。

水晶振動子は、携帯電話や薄型テレビ、無線LAN（構内情報通信網）向けを中心に順調に推移。携帯電話用の電子部品は、新機種の投入や携帯電話の高機能化に伴う部品点数の増加に伴い、増産が続いている。リードフレームはLED（発光ダイオード）用部品向けを中心に、生産が前年を上回る。

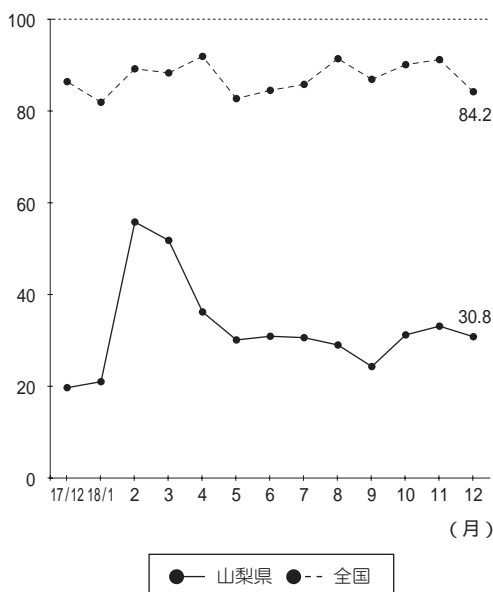
電気機械工業生産指数推移

（平成12年=100、季節調整済）



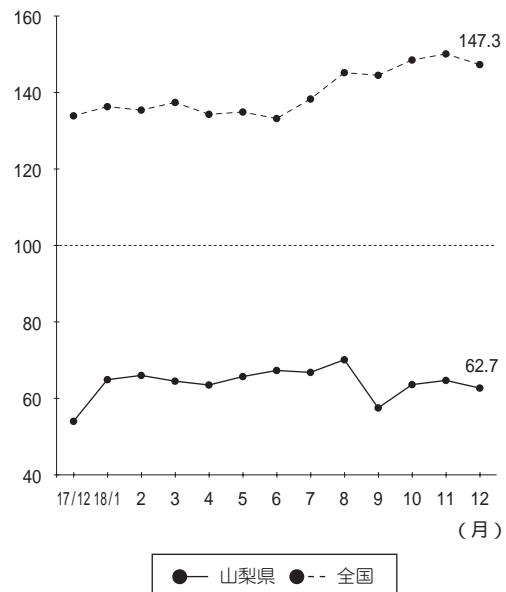
情報通信機械工業生産指数推移

（平成12年=100、季節調整済）

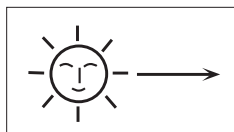


電子部品・デバイス工業生産指数推移

（平成12年=100、季節調整済）



■ 一般機械



半導体を中心に好調

産業用機械、工作機械等は自動車産業向けを中心に引き続き堅調に推移。

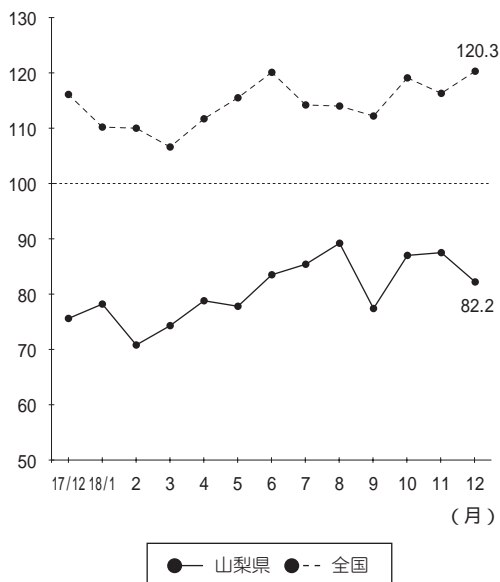
半導体製造装置は、引き続き高操業が続いている。パソコンや携帯電話向けなどの半導体需要拡大に伴い、半導体メーカーが活発な設備投資を行っていることを背景に、高水準な受注が続いている。

液晶製造装置は、海外の液晶メーカーが液晶パネルの供給過剰を背景に設備投資を抑制しているため、受注ペースが減速。

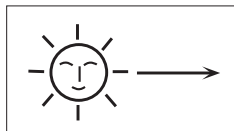
複写機関連では、高付加価値なプリンタ、スキャナ複合機に対する需要が強い。

一般機械工業生産指数推移

(平成12年=100、季節調整済)



■ 輸送機械



堅調な動きを保つ

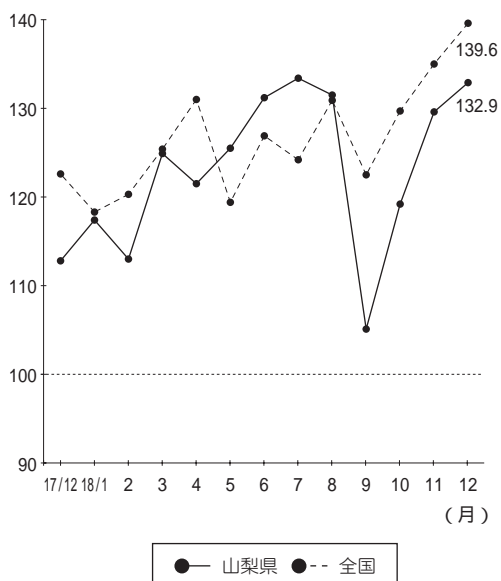
2月の全国の四輪車生産台数は、前年同月比1.9%増と16か月連続で前年を上回った。国内向けが前年同月比5.5%減であった一方、海外向けは11.7%増であり、好調な自動車生産は外需が下支えしている。車種別では、乗用車が前年同月比2.7%増、トラックが同4.1%減、バスが同20.6%増となった。

二輪車生産台数は、前年同月比1.9%増となり、4か月ぶりに前年を上回った。

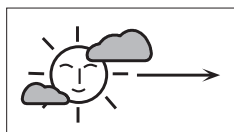
県内部品メーカーの動向をみると、全体的に受注、生産ともに堅調に推移している。品目としてはダイカスト製品、ドアロック部品、ブレーキ関連部品などが堅調。受注・生産は納入先メーカーの動向にもよるが、今後とも堅調に推移する見込み。

輸送機械工業生産指数推移

(平成12年=100、季節調整済)



■ 精密機械



全体として堅調に推移

精密機械はデジタルカメラなどを中心に、全体として堅調に推移している。

デジタルカメラ向け部品は、海外の需要が引き続き増加していることに加え、国内についても一眼レフが牽引役となり、需要が増加している。

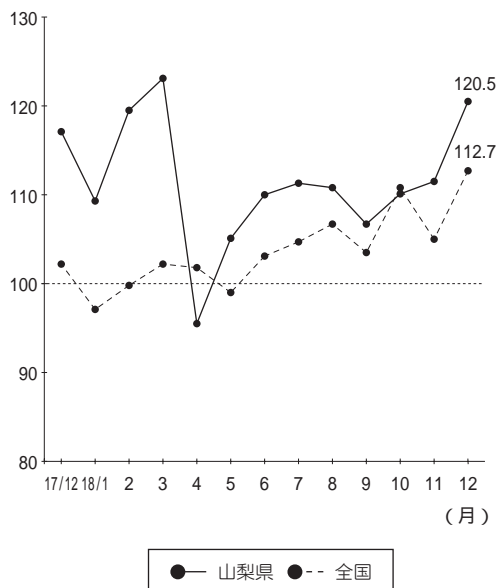
時計用部品は、ソーラー電波腕時計など高付加価値な製品向けを中心に堅調な動き。

光学関連ではカメラ付携帯電話用のレンズユニットやDVD用レンズの生産が前年を上回る。

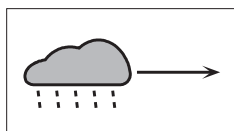
ハードディスク用のガラス基盤は携帯音楽プレーヤーやパソコン向けの需要が強い。

精密機械工業生産指数推移

(平成12年=100、季節調整済)



■ 製材・家具



需要の減退傾向が継続

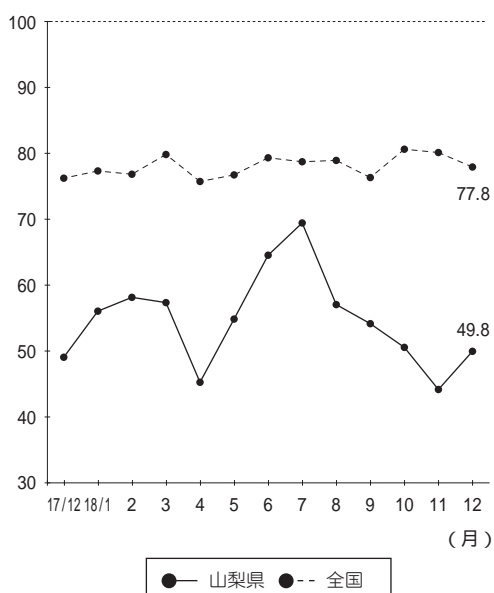
製材…市況動向をみると、外材は、北欧・ロシア材が引き続き上昇し、北米材は高止まり状態が継続。南洋材は騰勢が一服。国産材は、スギ、ヒノキとも横ばい圏内の動き。

県内の動向をみると、住宅用材は、住宅着工戸数の伸び悩みや地元建築業者の工事シェア低下などから生産・販売とも前年を下回る動き。土木用材は、公共工事の減少から需要が引き続き減退。

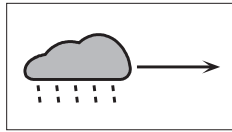
家具…店舗等の什器関係は、量販店向けを中心にほぼ前年並みの生産。住宅用の特注家具は、需要の低迷から前年をやや下回る生産。

木材・木製品工業生産指数推移

(平成12年=100、季節調整済)



■ 建設



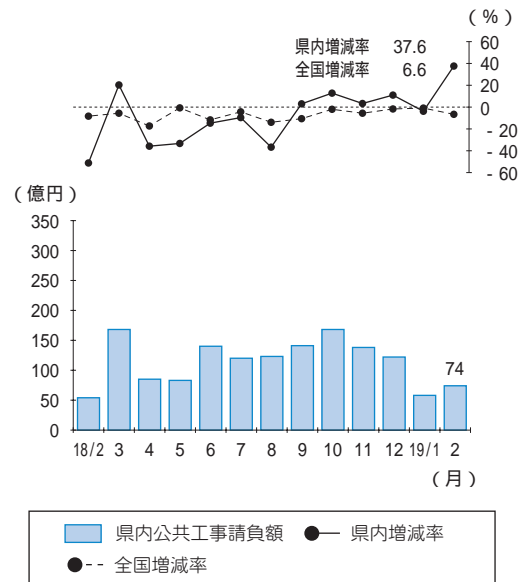
公共工事はやや持ち直し

2月の公共工事保証請負額（東日本建設業保証㈱）は74億3百万円で、前年同月比では37.6%増と2か月ぶりの増加。国工事と市町村工事が前月に引き続き増加したほか、ウェイトの大きい県工事も2か月ぶりに増加。この結果、平成18年度の累計（18年4月～19年2月）では、前年同期比10.0%減（前月段階では11.9%減）と、減少幅がやや縮小。

民間工事は、医療・福祉関係などに底固い動きがみられるが、全体としては引き続き低水準。受注獲得競争の激化による請負単価の下落や資材価格の上昇などにより採算面は引き続き不振。

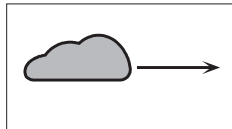
公共工事保証請負額推移

（前年比増減率）



「東日本建設業保証㈱」

■ 商業



力強さは欠けるが底堅さを取り戻す

衣料品の動きが鈍いが、家電製品の一部が好調で食料品なども底堅く推移している。力強さは感じられないものの、全体として底堅さを取り戻しつつある。

品目別の動きをみると、家電製品は薄型テレビや携帯電話の売上が好調に推移している。

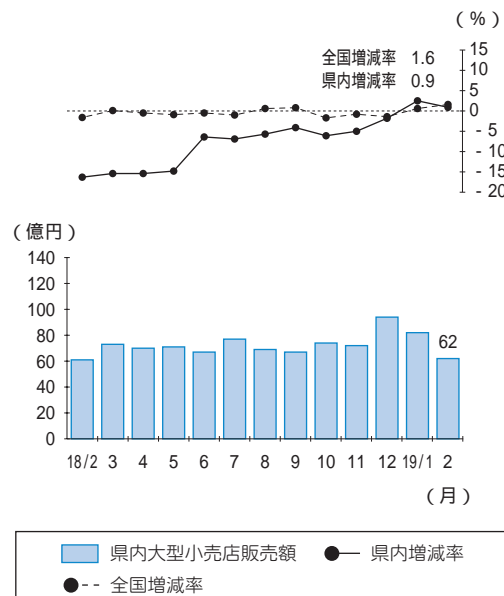
食料品、雑貨類は各種販売キャンペーンや催事効果などもあり、底堅く推移している。

衣料品は2月が暖かく、3月に再び寒くなった不安定な気候の影響により、春物衣料の動きが鈍い。

コンビニエンスストアの2月の売上高は前年を上回り、昨年10月以降、5か月連続で前年比プラスで推移している。

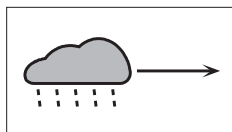
大型小売店販売額推移

（店舗調整前・前年比増減率）



「経済産業省」

■ 観光



暖冬で日帰り観光が堅調

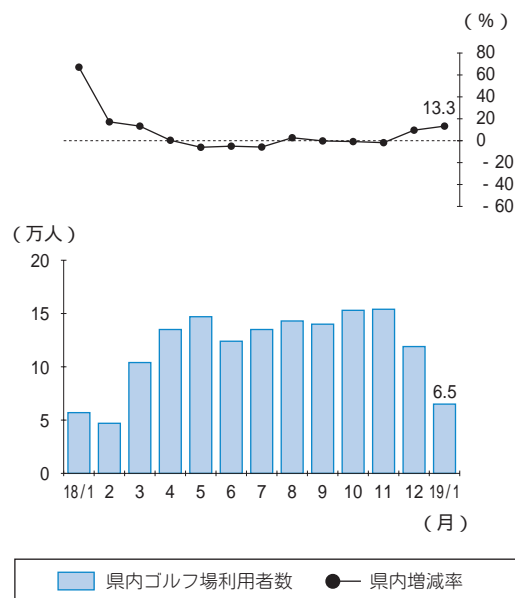
2月の県内観光は、宿泊関係が伸び悩んだものの、暖冬の効果から日帰り客の入り込みが堅調で、屋外のレジャー施設やゴルフ場などでは前年を上回る客入り。

各地の動きをみると、石和、湯村、下部の各温泉地は、時期的に客数も少なく、全体として回復感に乏しい状況が継続。ただ、予約状況は好転気配にあり、「風林火山」効果による春以降の盛り上がり期待。

富士五湖方面は、週末の日帰り客を中心にこの時期としてはまずまずの入り込み。山中湖の「ダイヤモンド フジ ウィークス」は予想を上回る集客。

ゴルフ場利用者数推移

(前年比増減率)



「県税務課」

県内経済トピックス

(3月を中心として)

■ 「富士山」ナンバーの導入が決定

国土交通省は3月1日、自動車のナンバーに地域名を表示する「ご当地ナンバー」として、山梨、静岡両県の自治体が要望していた「富士山」ナンバーの導入を正式に決定した。対象は両県の12市町村で複数の県にまたがる同一名のナンバーは全国でも初めて。「富士山」ナンバーは管轄が複数の運輸支局にまたがるのがネックとなり、一昨年のご当地ナンバー選定で見送られた経緯があるが、分類番号を区分することで認められる方向となった。交付は来年秋頃からの予定であり、導入により、国際観光の振興や富士山の世界遺産登録に向けてのプラス効果が期待される。

■ 外国人労働者が4年連続増加

山梨労働局が3月12日発表した山梨県内の外国人労働者の雇用状況(平成18年6月1日

現在)によると、外国人を雇用している事業所は前年比16.1%増の274事業所、また、外国人労働者数は同0.1%増の5,636人で、事業所数、労働者数とも4年連続の増加となった。

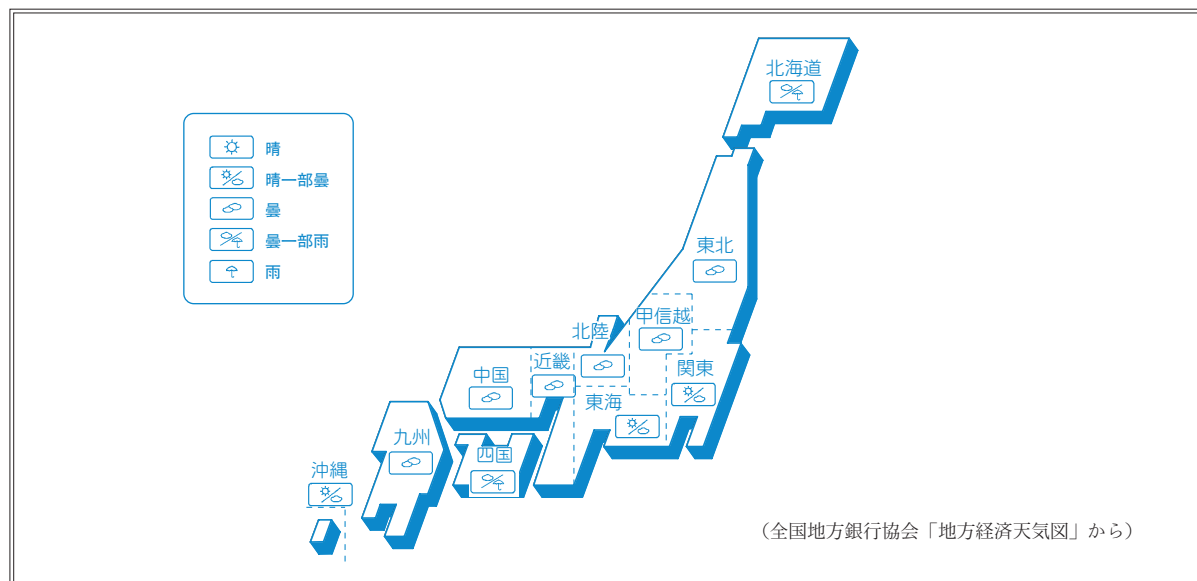
雇用形態の内訳は直接雇用が2,709人(前年比78人減)、派遣や請負の間接雇用が2,927人(同84人増)で、直接雇用の外国人労働者の出身地は「中南米」(1,789人)が最も多く、「東アジア」(558人)、「東南アジア」(291人)がこれに続いている。

■ 山梨市に「横溝正史館」がオープン

山梨市の笛吹川フルーツ公園内に「横溝正史館」が3月25日オープンした。作家・横溝正史(1902年~1981年)の書斎を東京から移築し、資料館として開放したもので、書斎は木造平屋建て72平方メートル。横溝が執筆活動に取り組んだ書斎が当時のままの姿で再現されているほか、奥の展示室には代表作「犬神家の一族」などの直筆原稿や色紙、横溝が敬愛した江戸川乱歩からの書簡などが展示されている。

全国各地の動向

～ 堅調な輸出、生産活動に牽引され、穏やかな回復傾向～



回復…… 関東、東海、沖縄

- ・沖縄は、観光、住宅建築が好調、関東、東海は、設備投資、輸出、生産活動が堅調で、回復の動き。

回復傾向、回復に向けた動き…… 東北、甲信越、北陸、近畿、中国、九州

- ・近畿は、輸出、設備投資が堅調、観光も好調となり、甲信越は、設備投資が増加基調、生産活動が回復傾向にあり、中国、九州は、輸出が好調、生産活動が堅調を持続するなど、穏やかな回復傾向。
- ・北陸は、生産活動が堅調、設備投資が持ち直しの動きにあるなど、回復に向けた動き。
- ・東北は、輸出が増勢を持続、生産活動も穏やかに回復するなど、穏やかな回復に向けた動き。

持ち直しの動き…… 北海道、四国

- ・四国は、輸出が堅調、生産活動が回復基調にあるなど、着実に持ち直し。
- ・北海道は、個人消費が低調なものの、設備投資、生産活動が底固く、持ち直しの動き。

全国の状況と D.I. の変化 最近3か月間の D.I. の推移

全国 の 状 況	1月	2月	3月
景況判断：穏やかな回復傾向	59.2	56.9	56.9
景況見通し：穏やかな回復傾向が続く	52.4	51.6	51.6
個人消費：冬物商品の伸び悩みなどから低調な動き	52.3	49.2	49.2
住宅建築：持ち直しの動きは緩やか	53.1	58.5	53.1
設備投資：製造業・非製造業ともに増加基調	57.7	57.7	58.5
公共工事：低調に推移	44.6	43.8	43.8
輸 出：増勢を持続	62.0	63.0	64.8
生産活動：一般機械、電子部品、輸送機械などを中心に堅調	60.8	61.5	60.0
観 光：暖冬による明暗をみせながらも緩やかな持ち直し	55.1	55.1	58.5
雇用情勢：回復傾向	57.7	60.8	57.7
企業収益：改善の動き	51.6	52.4	52.4

D.I. = (「好転」× 1.0 + 「不変」× 0.5 + 「悪化」× 0.0) ÷ 回答銀行数 × 100

山梨県の主要経済指標 ①

摘要 年月	県人口 (注1)		県税収入済額 (注2)		鉱工業生産指数		産業用大口 電力需要		消費者物価指数 (甲府市)		大型小売店販売額 (店舗調整前)		新車登録台数 (除軽自)				軽自動車 販売台数	
	人口	前年比	金額	前年比	指数	前年比	消費量	前年比	指数	前年比	金額	前年比	合計		乗用車		台数	前年比
	人	%	億円	%	2005年=100	%	千kwh	%	2005年=100	%	億円	%	台数	%	台数	%	台数	%
2004年	886,890	△0.1	916	9.2	86.5	7.7	1,977,657	8.0	100.6	0.3	1,037	△0.9	27,798	△2.2	24,067	△2.6	16,031	0.1
2005年	884,515	△0.3	948	3.4	85.3	△1.4	2,052,093	3.8	100.0	△0.6	932	△5.3	27,163	△2.3	23,589	△2.0	16,217	1.2
2006年	881,071	△0.4					2,107,524	2.7	100.1	0.1			25,263	△7.0	22,342	△5.3	17,668	8.9
2006. 2	883,258	△0.4	31	△15.9	84.6	2.6	171,770	8.6	99.5	△0.2	61	△16.3	2,469	△1.4	2,235	△2.3	1,487	8.2
3	882,677	△0.4	43	8.7	89.5	2.9	168,245	3.9	99.5	△0.4	73	△15.4	3,712	△7.8	3,311	△6.1	2,418	6.4
4	880,223	△0.4	16	△20.5	87.9	0.2	171,197	3.5	100.1	0.1	70	△15.4	1,743	△6.1	1,529	△10.0	1,338	1.9
5	881,395	△0.4	145	2.2	85.8	3.6	160,953	4.1	100.4	0.0	71	△14.8	1,687	△14.2	1,676	△15.6	1,338	10.9
6	881,330	△0.4	214	8.9	91.0	△0.1	183,561	1.1	100.3	0.2	67	△6.4	2,229	△6.2	1,928	△7.4	1,565	12.2
7	881,133	△0.4	82	7.9	88.7	2.3	189,628	1.1	100.0	0.1	77	△6.9	2,099	△10.9	1,840	△13.0	1,437	△1.0
8	881,228	△0.4	54	△7.9	90.5	9.2	187,776	1.1	100.3	0.7	69	△5.7	1,549	△5.3	1,308	△5.7	1,102	10.3
9	881,232	△0.4	43	2.0	86.6	5.6	188,149	0.6	100.2	△0.1	67	△4.1	2,463	△9.8	2,137	△9.2	1,794	15.0
10	881,071	△0.4	52	7.9	92.0	9.0	177,307	0.7	100.7	0.3	74	△6.1	1,761	△7.7	1,523	△9.1	1,204	7.4
11	881,073	△0.4	74	△0.3	92.3	8.2	172,676	1.7	99.9	△0.1	72	△5.0	2,108	△2.4	1,822	△3.5	1,471	16.6
12	880,751	△0.4	158	15.2	91.8	9.3	174,108	1.9	100.0	0.1	94	△8.3	1,714	△9.7	1,496	△10.3	1,527	3.8
2007. 1	880,524	△0.4	49	3.8			163,706	0.8	99.7	△0.3	82	2.5	1,537	△11.1	1,356	△11.8	1,059	7.3
2	879,851	△0.4	34	7.0			167,417	△2.5			62	0.9	2,318	△6.1	2,062	△7.7	1,533	3.4

全国の主要経済指標 ①

摘要 年月	人口 (注1)		租税収入 (注2)		鉱工業生産指数		産業用大口 電力需要		消費者物価指数		大型小売店販売額 (店舗調整前)		新車登録台数 (除軽自)				軽自動車 販売台数	
	人口	前年比	金額	前年比	指数	前年比	消費量	前年比	指数	前年比	金額	前年比	合計		乗用車		台数	前年比
	千人	%	億円	%	2005年=100	%	百万kwh	%	2005年=100	%	億円	%	千台	%	千台	%	千台	%
2004年	127,687	△0.0	455,890	5.3	100.2	5.5	268,398	2.9	100.3	0.0	214,163	△1.3	3,982	△1.5	3,389	△0.8	1,891	4.8
2005年	127,629	0.0	363,692	△20.2	101.3	1.1	273,793	1.8	100.0	△0.3	210,522	△0.6	3,940	△0.8	3,354	△0.1	1,924	1.7
2006年							283,657	3.6					3,736	△5.2	3,136	△6.5	2,024	5.2
2006. 2	127,789	0.0	39,270	5.8	103.5	3.9	21,606	2.8	99.7	△0.1	14,907	△1.6	261	△1.1	223	△2.8	182	5.6
3	127,655	0.0	26,371	8.8	103.7	3.1	23,223	2.9	99.9	△0.2	17,393	0.1	560	△1.7	480	△3.7	277	4.1
4	127,720	0.1	43,057	6.7	105.1	3.6	22,528	3.1	100.1	△0.1	17,044	△0.5	244	△7.7	201	△10.9	149	5.1
5	127,686	0.0	92,100	10.7	103.7	3.9	22,726	4.9	100.4	0.1	16,987	△0.9	258	△7.9	214	△10.0	147	0.7
6	127,753	0.0	19,998	1.1	105.9	5.0	24,427	4.0	100.4	0.5	17,238	△0.5	330	△6.5	272	△9.2	182	9.1
7	127,744	0.1	34,827	△15.0	104.9	5.1	25,097	4.7	100.1	0.3	19,023	△1.0	319	△9.2	267	△11.5	172	3.1
8	127,770	0.1	40,025	4.2	106.8	5.9	24,567	5.6	100.8	0.9	16,407	0.6	234	△6.0	188	△7.3	127	6.3
9	127,770	0.1	27,931	△2.8	106.1	5.2	24,545	3.1	100.8	0.6	15,936	0.8	365	△7.4	300	△8.8	184	5.0
10	127,750	0.0	31,871	11.2	107.8	7.4	24,723	5.5	100.6	0.4	17,181	△1.7	266	△6.2	221	△7.2	148	1.2
11	127,790	0.0	75,102	6.2	108.7	4.9	24,046	6.7	100.1	0.3	17,806	△0.8	288	△6.4	242	△6.1	167	5.7
12	127,820	0.0	30,447	3.5	109.7	4.8	24,094	5.4	100.2	0.3	22,537	△1.4	256	△7.1	214	△7.4	154	14.5
2007. 1	127,750	0.1	25,753	△18.6	107.8	2.9	22,080	4.5	100.0	0.0	18,961	0.6	234	△10.2	200	△10.4	138	2.4
2	127,740	0.0					22,684	5.0	99.5	△0.2	15,150	1.6	355	△8.7	305	△7.7	183	0.6

(注1) 年数値は11月1日現在 (注2) 年計は年度計

山梨県の主要経済指標 ②

摘要	家計(勤労者世帯)(注1)				現金給与総額 (規模30人以上)		所定外労働時間 (規模30人以上) (製造業)		推計常用労働者 (規模30人以上)		新規求職者数 (注2)		新規求人数 (注2)		求人倍率 (注2)		雇用保険 受給者実人員 (注2)	
	消費支出金額		同実質指数		金額	指数 前年比	時間	指数 前年比	人数	指数 前年比	人数	前年比	人数	前年比	新規	有効	人員	前年比
	金額	前年比	指数	前年比														
	年月	円	%	%	%	円	%	時間	%	人	%	人	%	人	%	倍	人	%
2004年	300,849	△13.5	96.6	△13.8	346,466	△0.7	20.8	8.8	143,649	△3.0	39,080	△4.4	60,269	1.9	1.54	1.08	41,893	△19.9
2005年	309,708	2.9	100.0	3.6	353,116	1.0	20.2	△4.0	134,334	△1.2	40,833	4.5	63,926	6.1	1.57	1.09	39,156	△6.5
2006年					357,467	1.2	22.7	12.5	134,619	0.3								
2006. 2	246,806	△11.3	80.1	△11.1	285,087	0.8	23.3	12.5	133,691	△0.9	3,336	4.7	5,805	16.2	1.62	1.13	3,113	△2.6
3	346,378	△16.2	112.4	△15.9	291,515	2.3	23.2	19.0	133,161	△0.5	3,870	7.2	6,271	7.6	1.69	1.13	3,119	△2.4
4	443,538	36.0	143.1	35.8	301,070	3.4	23.6	1.7	135,794	1.9	4,400	△0.4	5,207	6.4	1.62	1.10	3,010	△4.9
5	339,117	21.6	109.1	21.6	209,164	△1.7	20.7	14.3	135,555	2.2	3,661	3.9	5,435	7.0	1.59	1.15	2,980	△1.2
6	325,517	30.6	104.8	30.4	541,307	5.4	22.6	21.5	135,469	2.1	3,572	5.8	5,856	11.1	1.61	1.15	3,384	△2.1
7	351,360	26.7	113.4	26.6	398,825	△4.0	22.4	12.5	135,522	0.4	3,066	4.3	5,258	6.2	1.56	1.13	3,370	△4.2
8	296,833	9.5	95.6	8.9	308,209	4.0	22.3	11.5	134,994	△0.7	3,262	0.1	5,089	△8.2	1.42	1.10	3,497	△4.1
9	290,024	4.0	93.5	14.6	288,930	0.1	23.7	6.7	134,654	△0.2	3,332	△4.9	5,637	6.5	1.71	1.11	3,281	△5.2
10	435,804	41.1	139.7	40.7	288,589	△0.1	23.6	6.8	134,563	△0.7	3,580	7.3	5,760	14.7	1.57	1.12	3,265	△1.1
11	322,153	24.5	104.1	24.7	296,046	△1.7	23.8	9.1	134,213	△0.6	2,920	0.5	4,973	△6.6	1.49	1.12	3,057	△3.5
12	413,341	△1.4	133.5	△1.4	713,497	2.5	23.7	9.7	133,798	△0.6	2,515	1.9	4,887	3.2	1.70	1.12	2,938	△5.3
2007. 1	402,193	28.0	130.3	28.4							3,655	△6.3	5,400	△5.9	1.53	1.11	2,942	△3.8
2											3,432	2.9	5,246	△9.6	1.42	1.06	2,863	△8.0

全国の主要経済指標 ②

摘要	家計(勤労者世帯)				現金給与総額 (規模30人以上)		所定外労働時間 (規模30人以上) (製造業)		推計常用労働者 (規模30人以上)		新規求職者数 (注2)		新規求人数 (注2)		求人倍率 (注2)		完全失業者	
	消費支出金額		平均消費性向		金額	指数 前年比	時間	指数 前年比	人数	指数 前年比	人数	前年比	人数	前年比	新規	有効	失業者数	失業率
	金額	前年比 (実質)	平均消費性向	前年比														
	年月	円	%	%	%	円	%	時間	%	千人	%	千人	%	千人	%	倍	万人	%
2004年	331,636	1.6	74.3	0.3	376,964	△0.8	17.8	8.2	24,944	0.1	6,933	△7.3	9,363	11.7	1.35	0.86	313	4.6
2005年	329,499	△0.2	74.7	0.5	381,102	1.2	17.9	0.9	25,102	0.5	6,757	△2.5	10,079	7.6	1.49	0.98	289	4.3
2006年																		
2006. 2	299,706	△0.1	76.4	1.5	306,980	1.3	18.5	4.5	24,932	0.4	551	3.3	918	10.7	1.56	1.04	277	4.1
3	340,010	△3.5	93.6	1.3	317,675	1.5	18.9	4.5	24,856	0.4	626	△1.8	960	2.6	1.51	1.02	289	4.1
4	341,086	△3.8	85.0	0.5	314,527	1.0	18.9	5.0	25,315	0.6	731	△5.8	841	2.4	1.53	1.04	284	4.1
5	310,482	△2.2	94.8	0.7	309,948	1.4	17.5	5.5	25,339	0.5	574	△2.8	820	8.4	1.61	1.06	277	4.0
6	301,978	△2.9	53.4	3.3	451,966	△0.1	18.5	4.5	25,368	0.7	536	△3.4	849	3.5	1.58	1.07	278	4.2
7	320,677	△2.0	62.6	△7.1	456,418	0.9	18.5	4.5	25,406	0.8	495	△0.0	833	4.5	1.58	1.09	268	4.1
8	314,093	△4.4	77.6	△6.5	311,953	0.0	17.7	2.9	25,383	0.8	510	△3.6	867	4.6	1.60	1.08	272	4.1
9	295,750	△6.6	81.7	△5.2	307,180	0.6	18.3	3.3	25,365	1.0	537	△2.8	893	2.2	1.57	1.08	280	4.2
10	318,945	△2.9	80.6	△2.1	309,648	0.6	18.6	1.6	25,349	0.9	541	△2.0	883	1.7	1.53	1.07	281	4.2
11	305,568	△0.9	82.0	△2.5	331,181	0.6	19.0	2.2	25,324	0.8	463	△4.3	835	1.0	1.60	1.07	259	4.0
12	369,375	△2.9	44.5	△9.2	748,529	1.1	18.9	1.1	25,330	0.8	434	1.3	730	3.4	1.60	1.07	244	4.0
2007. 1	328,334	1.0	87.8	0.0	306,614	△0.8	17.1	0.7	25,255	1.0	614	△0.5	875	△2.8	1.51	1.06	264	4.0
2											551	△3.2	918	△4.4	1.56	1.04	270	4.0

(注1) 調査世帯数などの影響から前年比が大きく変動する場合があります。

(注2) 年計は年度計または年度平均

山梨県の主要経済指標 ③

摘要 年月	新設住宅着工戸数						着工建築物床面積 (除く居住専用)		公共工事 保証請負額 (注1)		企業倒産				金融機関勘定 (注2)			
	合計		持家		貸家		面積	前年比	金額	前年比	件数	前年比	負債総額	前年比	預金		貸出	
	戸数	前年比	戸数	前年比	戸数	前年比									金額	前年比	件数	前年比
	戸	%	戸	%	戸	%	㎡	%	億円	%	件	%	百万円	%	億円	%	億円	%
2004年	7,025	△4.8	3,678	△2.2	2,533	△16.6	616,634		1,717	△12.6	82	△21.2	24,809	7.6	39,011	0.1	20,661	△4.8
2005年	7,351	4.6	3,513	△4.5	3,009	18.8	502,447	△18.5	1,562	△9.0	77	△6.1	56,319	127.0	38,701	△0.8	20,457	△1.0
2006年	6,932	△5.7	3,903	11.1	2,318	△23.0												
2006. 2	568	40.2	233	8.9	208	30.0	31,339	△21.4	54	△51.2	4	△50.0	1,687	△93.2	37,979	△0.1	20,230	△0.9
3	446	△23.0	294	6.9	127	△50.0	39,320	△6.0	168	20.3	13	550.0	3,295	226.2	38,025	△1.2	20,975	0.0
4	628	71.6	369	82.7	160	110.5	54,460	362.9	85	△35.8	6	200.0	890	134.2	38,223	△1.1	20,561	1.1
5	571	△30.0	373	△14.3	159	△52.5	90,648	70.6	83	△33.3	9	12.5	1,464	△9.6	38,677	△1.1	20,147	1.0
6	680	9.1	374	3.9	213	△12.3	44,012	△5.0	140	△14.7	10	25.0	760	△51.5	38,951	△1.2	20,166	0.8
7	536	△34.2	336	△10.9	159	△42.6	29,299	△46.4	120	△9.6	11	83.3	1,834	95.5	38,496	△1.8	20,150	0.4
8	775	257.1	343	134.9	312	403.2	49,580	346.3	123	△36.7	5	0	276	△85.5	38,612	△1.2	20,168	0.6
9	527	△42.0	374	△19.2	132	△67.0	20,668	△67.2	141	3.0	6	0	5,160	619.7	38,307	△0.9	20,232	△0.4
10	644	△17.1	347	36.1	245	△32.9	59,549	76.9	168	12.8	12	20.0	8,088	231.2	38,038	△0.6	20,107	△0.1
11	528	△13.3	319	23.2	164	△44.8	56,487	98.5	138	3.3	11	83.3	4,580	307.5	38,237	△0.7	20,098	△0.6
12	497	△30.8	259	△4.8	214	△41.0	48,305	△11.6	122	11.0	11	22.2	12,457	726.6	38,463	△0.6	20,263	△0.9
2007. 1	439	△17.5	259	△8.2	153	△32.0	20,397	△39.9	58	△3.8	7	0.0	868	△42.4	37,949	△0.5	20,102	△0.7
2	397	△30.1	237	1.7	43	△79.3			74	37.6	10	150.0	7,991	373.7				

全国の主要経済指標 ③

摘要 年月	新設住宅着工戸数						着工建築物床面積 (除く居住専用)		公共工事 保証請負額 (注1)		企業倒産				金融機関勘定 (注2)			
	合計		持家		貸家		面積	前年比	金額	前年比	件数	前年比	負債総額	前年比	預金		貸出	
	戸数	前年比	戸数	前年比	戸数	前年比									金額	前年比	件数	前年比
	百戸	%	百戸	%	百戸	%	千㎡	%	億円	%	件	%	億円	%	百億円	%	百億円	%
2004年	11,890	2.5	3,699	△0.8	4,650	3.0	75,973		137,355	△11.1	13,679	△15.8	78,177	△32.5	52,062	1.3	40,400	△2.4
2005年	12,362	4.0	3,672	△0.7	4,473	0.5	79,791	5.0	129,622	△5.6	12,998	△4.9	67,034	△14.2	52,815	1.4	40,855	1.1
2006年														53,080	0.5	41,558	1.7	
2006. 2	970	13.7	249	△1.2	399	16.5	5,846	△12.9	6,055	△8.3	1,044	2.9	2,885	△61.2	52,661	1.3	40,500	1.1
3	938	3.3	273	△2.2	386	16.2	6,167	12.7	13,529	△5.6	1,255	10.0	5,133	△17.4	53,415	1.2	41,076	2.2
4	1,113	15.0	316	2.6	437	14.3	7,209	3.2	11,402	△17.3	1,087	14.9	4,268	7.6	53,500	1.4	40,789	2.2
5	1,087	6.7	331	4.5	447	13.1	6,311	△2.0	13,508	△0.7	1,083	1.0	7,123	17.7	53,519	1.1	40,699	2.9
6	1,143	4.7	341	2.2	472	5.2	7,161	△9.5	11,316	△11.7	1,111	△7.9	3,811	△24.1	53,195	1.2	40,849	3.3
7	1,066	△7.5	326	△1.0	466	3.1	7,001	3.4	11,165	△4.3	1,051	2.6	3,100	△35.2	52,794	0.4	40,947	2.7
8	1,112	1.8	336	6.1	449	△0.6	7,222	2.0	10,367	△13.9	1,169	1.4	4,075	25.3	52,758	0.3	40,972	2.8
9	1,124	4.0	324	6.0	467	6.8	7,025	11.8	12,646	△10.6	1,030	4.3	2,928	△50.3	52,964	△0.1	41,258	2.1
10	1,183	2.2	301	1.2	530	6.2	6,424	△13.3	12,129	△2.0	1,166	△0.4	6,168	△2.8	52,585	0.5	40,888	1.7
11	1,154	4.0	288	△3.0	508	3.3	6,614	1.4	9,071	△5.6	1,091	△2.0	4,416	△45.3	53,187	0.2	41,114	1.7
12	1,079	10.2	268	0.3	466	8.5	6,905	14.1	8,479	△1.7	1,109	△3.4	5,055	35.0	53,080	0.5	41,558	1.7
2007. 1	922	△0.7	235	1.8	399	△1.2	5,645	△3.7	6,120	△0.9	1,091	4.0	5,736	△5.0				
2	873	△9.9	230	△7.8	340	△14.8			2,712	△6.6	1,102	5.5	2,852	0.3				

(注1) 年計は年度計 (注2) 年計は年末残高

最近の話題

県内の公示地価は15年連続の下落

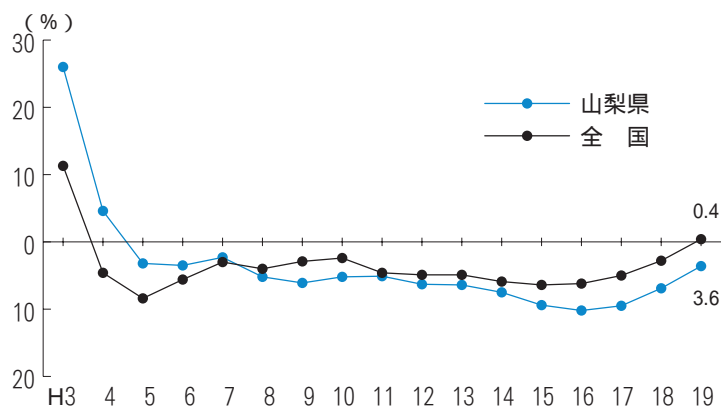
国土交通省が発表した平成19年（1月1日時点）の公示地価によると、県内の地価は、前年に比べ住宅地が3.4%、商業地が4.3%、全用途平均では3.6%下落し、15年連続の下落となった。下落幅は3年連続で縮小し、一部で横ばいの地点がみられたものの、まだ全体的な下げ止まり段階には達していない。

国内の動きをみると、地方圏が15年連続の下落であった反面、マンション・オフィス需要の強まりを背景にした3大都市圏の上昇が牽引役となり、全国平均は住宅地、商業地とも上昇に転じ、全用途も16年ぶりの上昇となった（図表）。今回の調査では、2ヶタ上昇となった仙台市、福岡市を始め静岡市、岡山市なども上昇に転じるなど地価反転が地方中核都市に波及している様子が窺われた。その一方で、地価下落に歯止めが掛からない地域も多くあり、地方圏における地価動向の二極化が鮮明となった。

県内では上昇に転じた地点はなかったものの、前年との比較が可能な182地点のうち3地点が前年に比べて横ばいとなった。横ばいの調査地点が出るのは8年ぶりで、県内の地価動向に明るい兆しが現れた。横ばいであった南アルプス市、韮崎市、富士河口湖町の3地点は新しい商業施設の集積が進んでいる市街地郊外であり、住環境の利便性が向上している地域である。反面、商業地においては、都留市、富士吉田市、大月市などの8市町村で、郊外型商業施設の進出による中心市街地の空洞化や生活様式・消費行動の変化に伴う旧来商業地需要の減退等を要因に下落幅が平均を上回った。また、住宅地においても都内への通勤圏である上野原市、大月市の下落幅は平均を下回ったが、戸建住宅用の宅地需要の減退や企業の保有資産の整理に伴う供給過剰等を要因に増穂町、身延町などの11市町村の下落幅は平均を上回るなど、その動きにはばらつきがみられ、二極化の現象が鮮明になりつつある。

今後の地価の動きを展望すると、県内全体として上昇に転じるには、しばらく時間を要するものと思われる。また、全国においては都市圏と地方圏、地方圏のなかでも地方中核都市とそれ以外の地域で地価が二極化しているように、県内においても回復に向う地域と、下落に歯止めが掛からない地域の二極化が進むことが予想される。

（図表） 公示地価（全用途）の平均変動率



（出所：国土交通省）

発行 山梨中央銀行
編集 山梨中銀経営コンサルティング

〒400-0031 甲府市丸の内一丁目20番8号
☎ (055) 224 - 1032
E-mail : consult@yamanashibank.co.jp
山梨中央銀行 URL :
<http://www.yamanashibank.co.jp/>